

川崎市の財政状況

平成24年3月22日



川崎市



目次

1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1 川崎市のポテンシャル

- (1) 川崎市のロケーション
- (2) 元気都市かわさき
- (3) 川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関
- (4) 環境技術で国際貢献
- (5) 国際戦略拠点の整備
- (6) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
- (7) 都市拠点・ネットワークの整備
- (8) 川崎市の中長期的なまちづくりの方向性
- (9) 広域公共交通機関の整備



川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性
道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

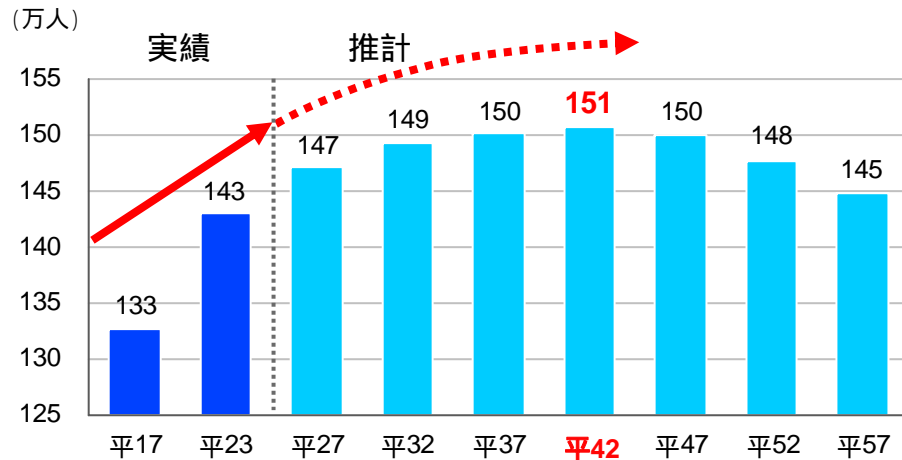




元気都市かわさき (1)

若い世代の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

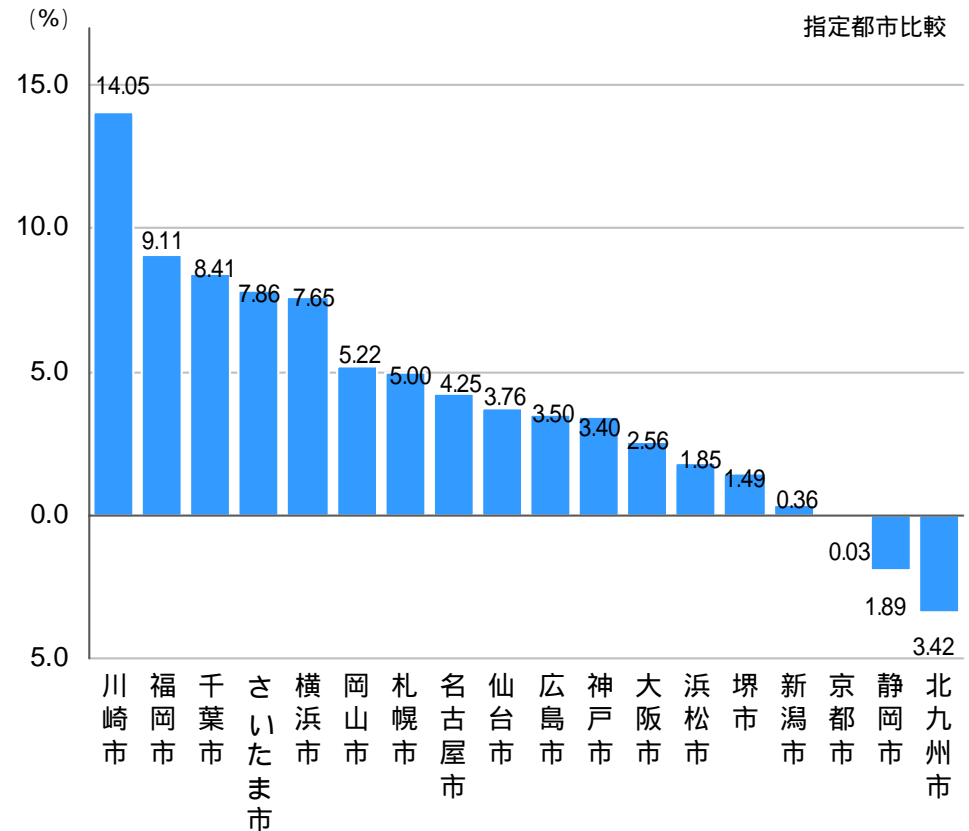
人口の増加状況と将来推計



出典: 川崎市将来推計人口調査

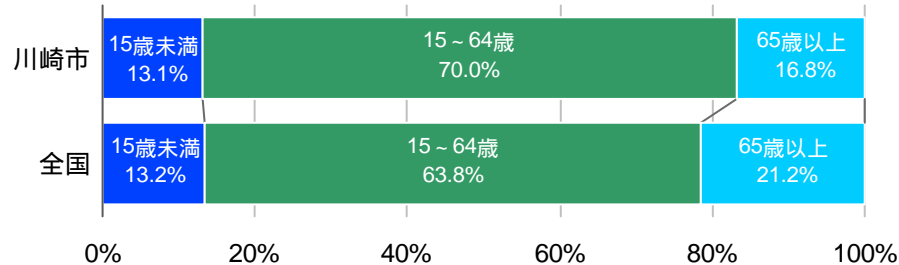
10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

出生率1位(20年連続)、婚姻率1位(25年連続)



平成12年、22年国勢調査に基づき川崎市が算定
は大都市比較統計年表(平成21年度)

年齢構成からみる人口



出典: 川崎市年齢別人口 - 平成22年10月1日 -

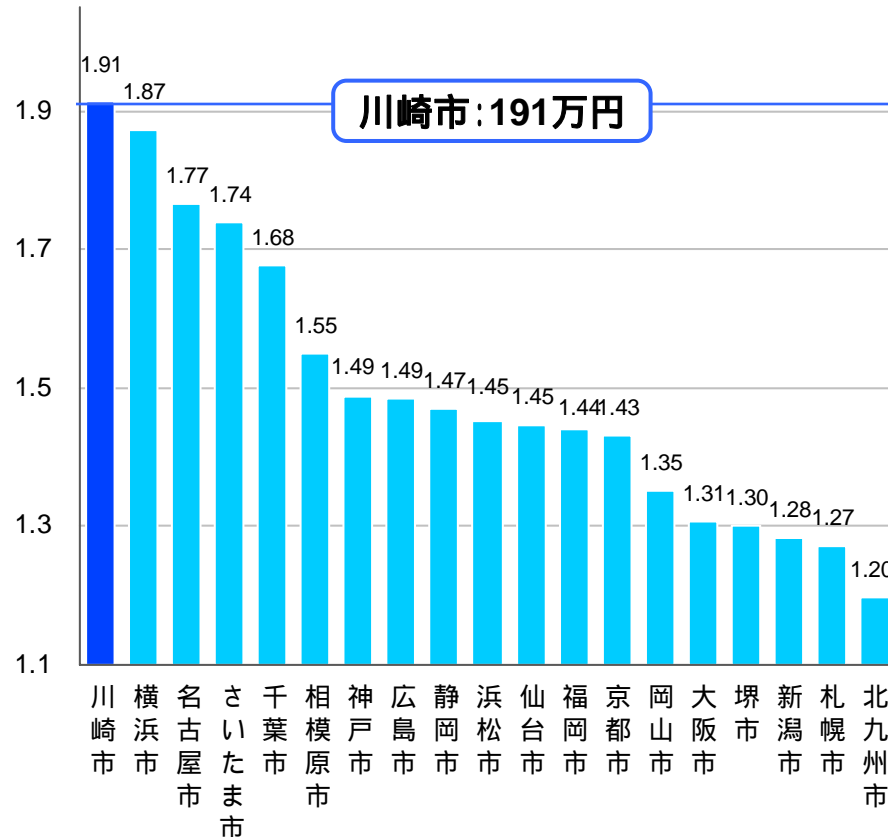


元気都市かわさき (2)

人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

(百万円)

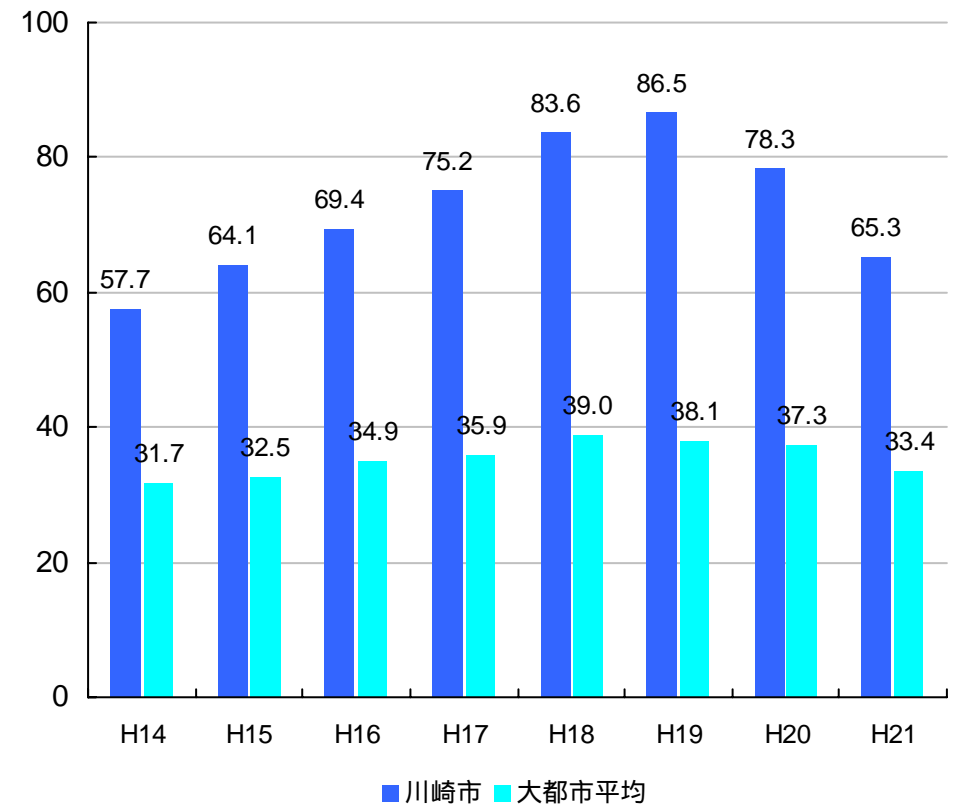


2010年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

従業員1人あたり製造品出荷額

(百万円)

大都市平均の約2倍

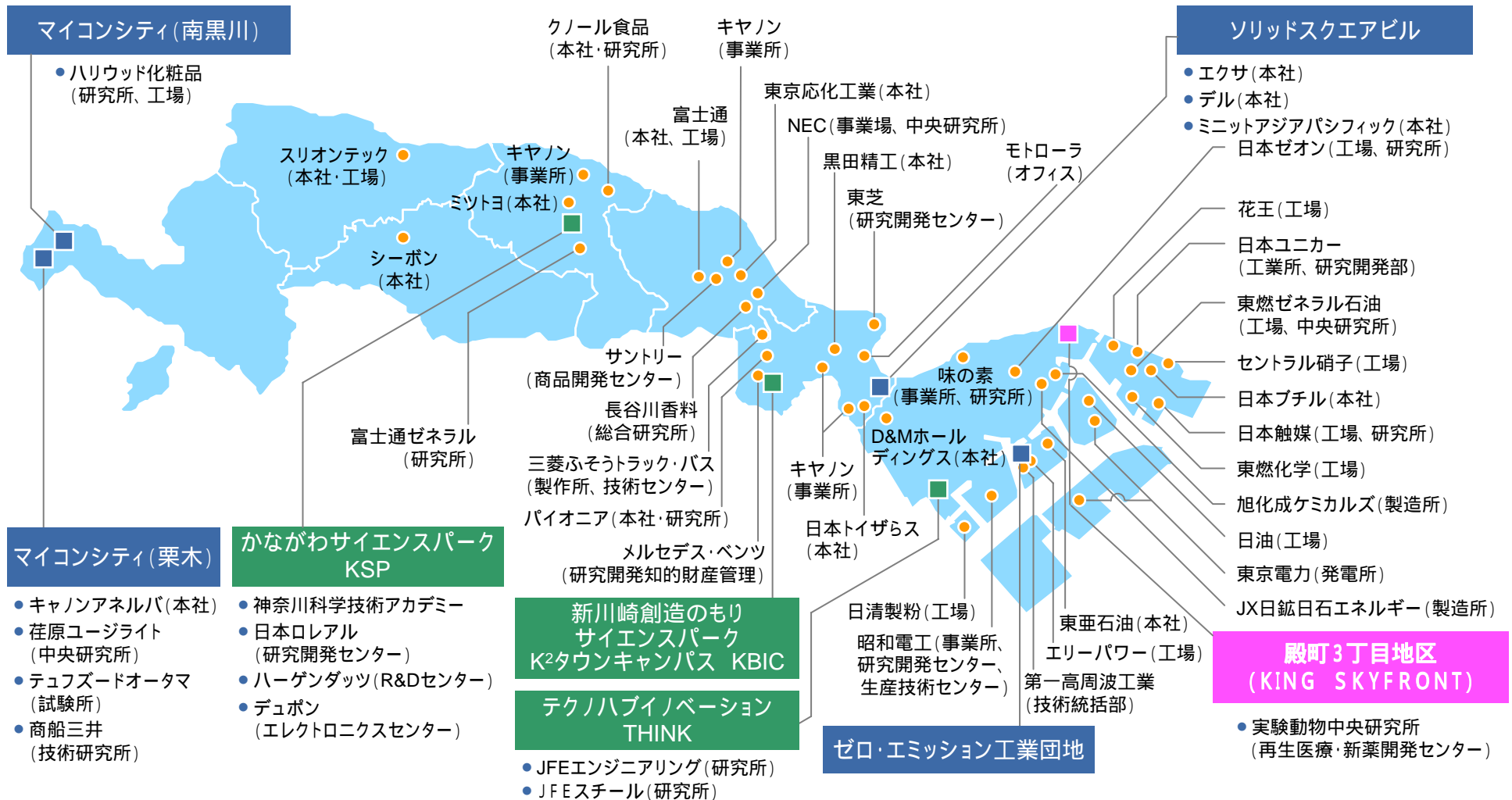


出典: 大都市比較統計年表



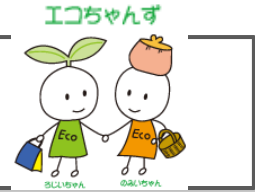
川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結





環境技術で国際貢献(1)



「環境」と「経済」の好循環を推進、持続可能な社会を地球規模で実現

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- 低CO₂川崎ブランドの実施
- スマートシティ戦略の推進
- 仮称川崎メカニズムの構築
- 市内中小企業の地球温暖化対策への支援

環境技術による国際貢献の推進

- 国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- 川崎国際環境技術展の開催、ビジネスマッチングのフォローアップ
- 環境総合研究所の開設(H25.1月開所)



川崎国際環境技術展2012(平成24.2月開催)
136団体226ブース、13,500人来場

多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

- 住宅用再生可能エネルギー設備設置補助
- 電気自動車の普及促進
- 市役所の率先取組の推進(グリーン電力の購入など)

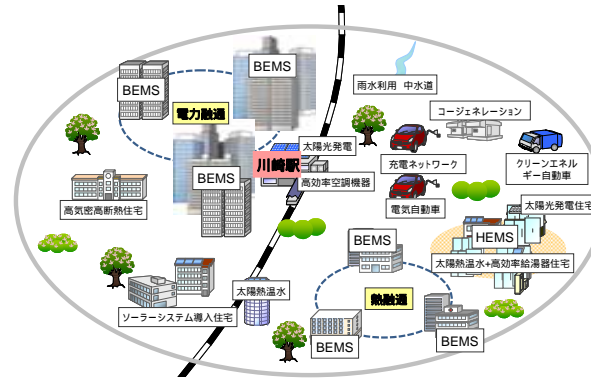
地球温暖化対策推進条例、地球温暖化対策推進基本計画

2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す

川崎駅周辺のスマートシティのイメージ

川崎駅周辺をスマートコミュニティのショーケースに

スマートシティを全市的に展開する構想へ



既存建物も含めたエネルギーマネジメントの推進

再生可能エネルギー等の利用など、スマートコミュニティモデルを推進

建物間の電力融通、熱融通を実現

「かわさきモデル」を構築

仮称川崎メカニズムの構築



製造部門の貢献イメージ

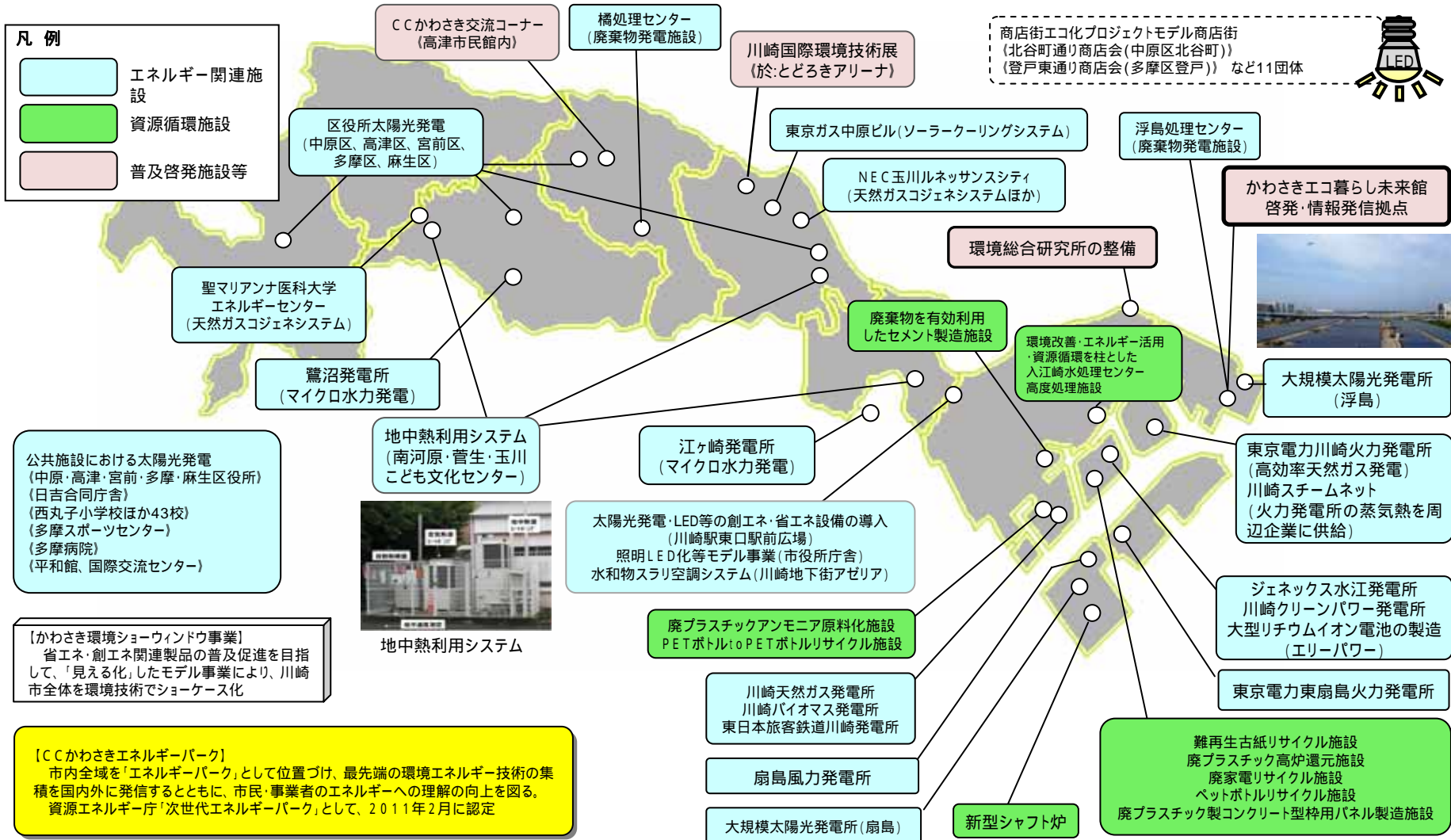


世界や国に先駆け、市内企業の高度な製品・技術等による市域外の温室効果ガスの削減貢献量を算定・評価し、見える化する
「仮称川崎メカニズム」の構築に向けた取組



環境技術で国際貢献(2)

川崎のまち全体で環境技術のショーケース化を推進





環境技術で国際貢献(3)

環境技術のショーケース化 ~ 代表例 ~

大規模太陽光発電所

国内最大級の太陽光発電所がオープン

運転開始: 浮島(平成23年8月)
扇島(平成23年12月)

出力: 2万kW(年間約2100万kWh、
一般家庭の約5,900軒分に相当)

事業主体: 川崎市・東京電力(株)(共同事業)



かわさきエコ暮らし未来館

地球温暖化対策、再生可能エネルギー、資源循環
をテーマに体験的に学べる環境学習施設がオープン

開館日: 平成23年8月6日(土)

場所: 浮島処理センター内(メガソーラーに隣接)

施設概要; 1階: ガイドンスゾーン

2階: 展示室(本物のメガソーラーの
太陽光パネル展示など)



川崎バイオマス発電所

バイオマス専焼設備としては国内
最大の、木質バイオマス燃料とする
クリーンな電気を供給する発電所

発電規模: 33,000 kW

平成23年2月1日運転開始

事業主体: 川崎バイオマス発電(株)



川崎天然ガス発電所

天然ガスを燃料とするガスタービンと蒸気タービン
を組み合わせたコンバインドサイクル方式により、
世界最高水準の熱効率(約58%)を達成し、
窒素酸化物の排出も少ない、クリーンでコンパクト
な発電所

出力: 約85万kW 平成20年10月運転開始

事業主体: 川崎天然ガス発電(株)



大型リチウムイオン蓄電池の量産工場

高性能で軽量の蓄電池である大型のリチウム
イオン電池及びリチウムイオン電池を組み合わ
せた電源システム等の量産工場

平成22年4月量産開始

事業主体: エリーパワー(株)



川崎駅東口駅前広場

太陽電池パネル、LED照明、保水・透水性
舗装、壁面緑化のほか、ガラス壁の汚れを
自浄する光触媒を使用するなど、様々な環
境配慮技術を導入した駅前広場が平成23
年3月に完成





国際戦略拠点の整備(1)

「KING SKYFRONT(キングスカイフロント)」を中心に、「新川崎・創造のもり地区」とも連携し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点の形成を目指す。



KING SKYFRONTについて

羽田空港の南西、多摩川の対岸に立地(車で約10分)

川崎区殿町3丁目地区の約40haの開発エリア

「KING」は「Kawasaki INnovation Gateway」の

頭文字と、「殿町」の地名に由来

「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の中核的な地区として拠点形成を先導

ナノ・マイクロ技術をはじめとした先端技術の産学官連携による研究開発拠点の形成

ライフサイエンス・環境分野における国際戦略拠点の形成

「国際競争拠点形成戦略会議」

座長: 三菱総合研究所 小宮山宏理事長

副座長: 財団法人日本総合研究所 寺島実郎理事長

* 川崎市に立地する企業代表者などで構成

(平成23年3月設置)

産業界、学界、行政が総力を結集し、我が国の経済成長を牽引する拠点の形成を推進するための戦略と事業推進の方向性を検討



国際戦略拠点の整備(2)

国際戦略拠点の形成を先導する中核的な研究開発施設の整備



多摩川を渡る連絡道路の整備に向けて、関係自治体により検討中

< 第1段階中核施設整備 >

実中研 再生医療・新薬開発センター

- 平成23年7月運営開始
- 殿町地区における先導的研究開発施設



慶應義塾大学医学部 岡野教授による先端医療開発
 ・再生医療による脊椎損傷やアルツハイマー治療など、先端医療の実現
 革新的な医薬品・医療機器の研究開発

< 第2段階中核施設整備 >

(仮称)産学公民連携研究センター

- 平成23年12月工事着工
- 平成24年度運営開始予定



以下の市の施設が入居

- ・環境総合研究所：環境施策を計画的・科学的に推進
- ・健康安全研究所：感染症対策や食の安全・安心を推進し、市民の健康で
良好な生活環境を確保する研究を実施
- ・国際交流ビジネス支援施設：国際的なビジネス交流のコーディネートなど
その他、大学・研究機関・企業等向け入居施設などで構成する複合施設



国際戦略拠点の整備(3)

新川崎・創造のもり地区における研究開発拠点の形成 ～ ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の整備～



ナノ・マイクロ産学官共同研究施設



KING SKYFRONTを中核として形成するライフサイエンス、環境分野の国際拠点と連携を図りながら、市内企業のものづくり技術の高度化や産業イノベーション創出に向けた取組を推進

敷地面積:約0.8ha
新事業研究室(27室)、
クリーンルーム(約750㎡) 他
平成24(2012)年4月開設予定
(一部は同年9月)

クリーンルーム内に4大学コンソーシアムの有する最先端の研究機器を導入し、企業等の共同利用に向けて開放予定
産学連携研究に対応するラボ仕様、オフィス仕様の居室を整備





京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

次世代の成長分野である個別化・予防医療に対応した革新的医薬品・医療機器開発により、国際的な課題の解決に貢献しながら、日本経済を牽引する拠点の形成を目指す

国際戦略総合特区として指定(2011年12月22日)

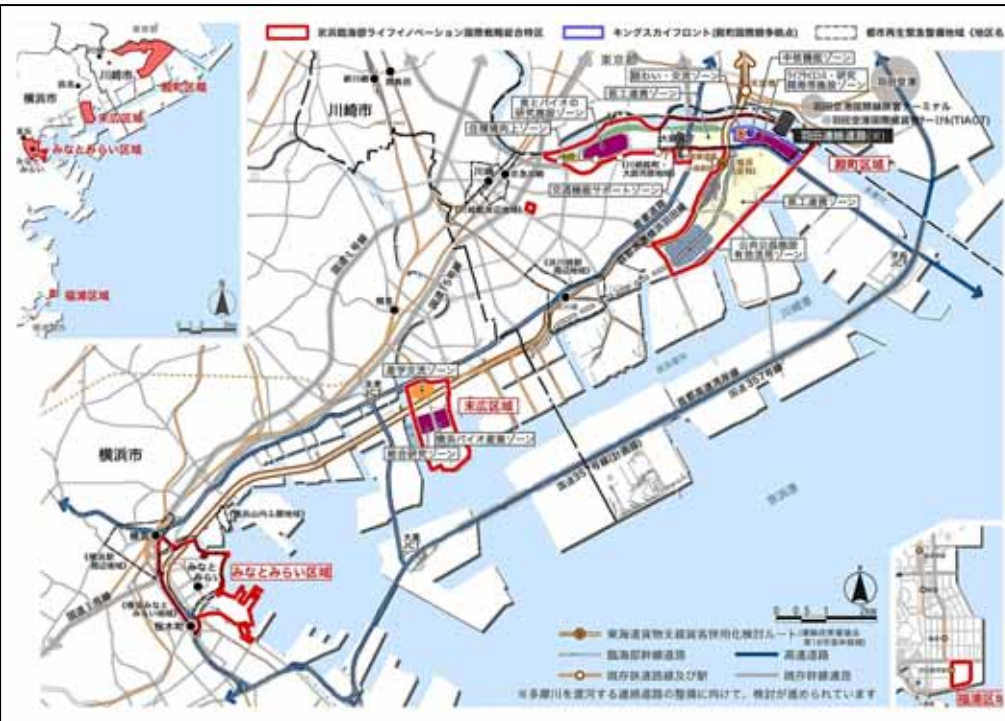
取組の概要:

京浜臨海部が有する優位性と、再生医療、がん・生活習慣病、公衆衛生・予防医学の3分野の先端研究の実績を活かし、取組を推進

特区の区域:

殿町区域(川崎市)、末広区域・みなとみらい区域・福浦区域(横浜市)

<京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の区域>



<主な動き: 国立医薬品食品衛生研究所の移転整備>

KING SKYFRONTに立地する実験動物中央研究所や、研究機関、医薬品・医療機器企業、大学等と連携
先端医療分野における新たな評価・解析手法等を世界に先駆けて確立

日本発の革新的な医薬品・医療機器の迅速な実用化とアジア市場への展開

ライフイノベーションの実現と市民の健康な生活への寄与

推進組織: 「ライフイノベーション地域協議会」

会長: 金澤一郎 宮内庁長官官房 皇室医務主管

* 実中研、味の素、武田薬品工業などで構成

国際戦略総合特区の計画及びその実施に関して、ライフサイエンスのプロジェクトの実現に向けた協議や共通課題、国際競争力の強化につながる手法について協議



都市拠点・ネットワークの整備

魅力ある都市拠点の整備 利便性の高いコンパクトなまちづくり

登戸・向ヶ丘遊園駅 周辺地区整備

- 登戸土地区画整理事業
- 向ヶ丘遊園駅連絡通路の整備

登戸・
向ヶ丘遊園駅周辺

溝口駅周辺地区整備

- 溝口駅南口広場の整備

溝口駅周辺

武蔵小杉駅
周辺

武蔵小杉駅周辺地区整備

- コンベンション施設の整備に向けた取組
- 都市機能の集積を図り、利便性の高いコンパクトなまちづくりを進める



JR横須賀線武蔵小杉駅
(H22.3.13開業)

新川崎・
鹿島田駅周辺

川崎駅周辺

川崎駅周辺地区整備

回遊性・利便性の高い
魅力ある都市空間形成へ

- 北口自由通路と新たな改札口の整備に着手
- 西口ペDESTリアンデッキのに向けた取組



川崎駅東口駅前広場再編整備H23.3.26完成

太陽光発電や照明LED化等を導入
エコ化を市内外へ積極的に情報発信

新川崎・鹿島田駅周辺地区整備

- 鹿島田駅西地区再開発事業
- 鹿島田跨線歩道橋整備

基幹的な交通網の整備

連続立体交差事業

- 京浜急行大師線連続立体交差事業について、平成25年度の産業道路の立体交差化完成に向け、整備を推進
- 横浜市とも連携しながら、JR南武線連続立体交差事業などの実施に向けた調査・検討

川崎縦貫道路

- 期区間の大師ジャンクションから国道15号までの整備
- 期計画の早期の具体化に向けた取組を推進

川崎縦貫鉄道

「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進
検討委員会」の取組

建設コスト削減の方策検討など

導入可能な新技術の抽出と
効果、課題の整理

リチウムイオン電池等を活用した
車両の開発動向の把握



川崎市の中長期的なまちづくりの方向性

高齢化、人口減少が進展する中でも誰もが暮らしやすい生活環境を確保するため、中長期的なまちづくりの方向性を示す4つの「～化」(バケ)を踏まえた取組を推進

コンパクト化

主要駅を中心に効率的に施設を集約する
コンパクトなまちづくり

- ・駅周辺の市街地再開発
- ・民間の市街地再開発事業への補助
- ・鉄道事業者と連携した保育所の整備 など

長寿命化

財政負担の軽減・平準化を図る資産マネジメントにより、公共施設の定期的・計画的な予防保全型の維持補修を行い長寿命化を推進

- ・適切な道路・街路灯などの維持補修
- ・大規模施設の予防的維持補修 など

エコ化

市内企業が有する最先端の環境技術をまちづくりに取り入れ、まち全体を環境技術にあふれたショーケースとする取組を推進

- ・スマートシティモデル事業の推進
- ・環境技術を活用した国際貢献や環境総合研究所を拠点とした研究開発・地域活性化
- ・かわさきエコ暮らし未来館による啓発 など

4つの「～化」

ユニバーサル化

これまで拠点駅などを中心に進められた公共施設等のバリアフリー化の考え方を発展させ、高齢者や障害者をはじめ、「誰もが使いやすい」という視点でまちづくりを推進

- ・駅、区役所、学校、バスなどのユニバーサル化
- ・福祉製品におけるかわさき基準の推進 など



広域公共交通機関の整備

市内交通の円滑化・市民の利便性の向上とともに
広域交通ネットワークの形成等都市機能の向上を図る



川崎縦貫高速鉄道線の事業推進に向けた取組



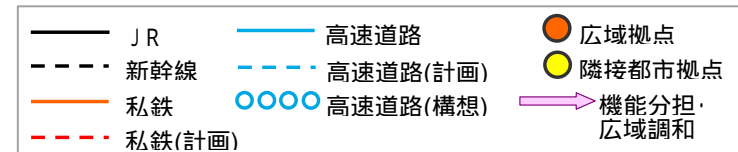
「環境先進都市かわさき」として環境にやさしく、
コスト削減にも資する新技術導入等の検討

「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進
検討委員会」の取組

建設コスト削減の方策検討など

導入可能な新技術の抽出と効果、課題の整理

リチウムイオン電池等を活用した車両の
開発動向の把握



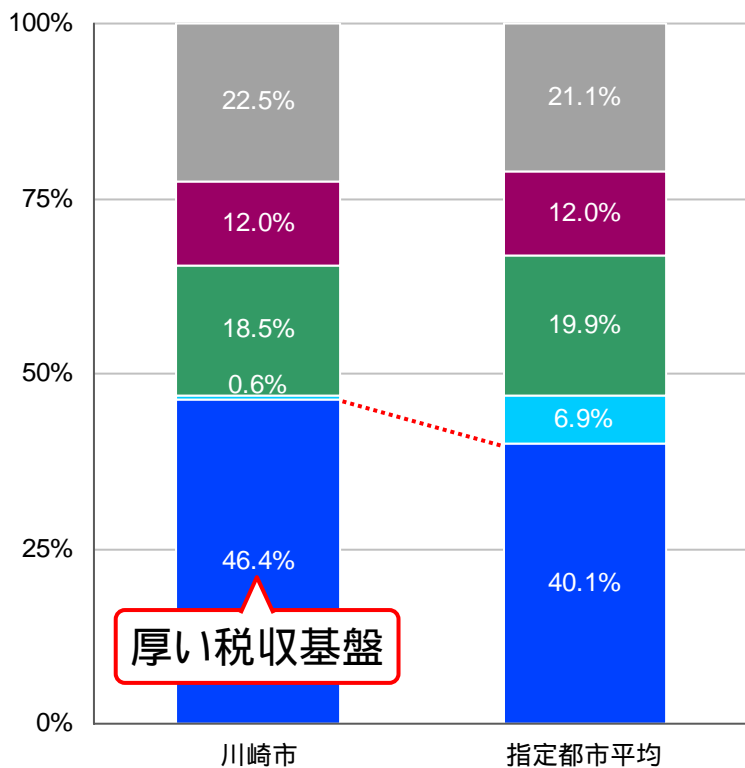
2 財政の現状分析

- (1) 指定都市との財政状況比較
- (2) 税収構造の分析
- (3) 歳出構造の分析(普通会計)
- (4) 地方財政健全化指標、プライマリーバランス
- (5) 市債残高の推移
- (6) 公営企業会計の状況
- (7) 川崎市の連結バランスシート(平成22年度末時点)
- (8) 平成24年度予算



指定都市との財政状況比較

高い自主財源比率(平成22年度普通会計決算)



厚い税収基盤

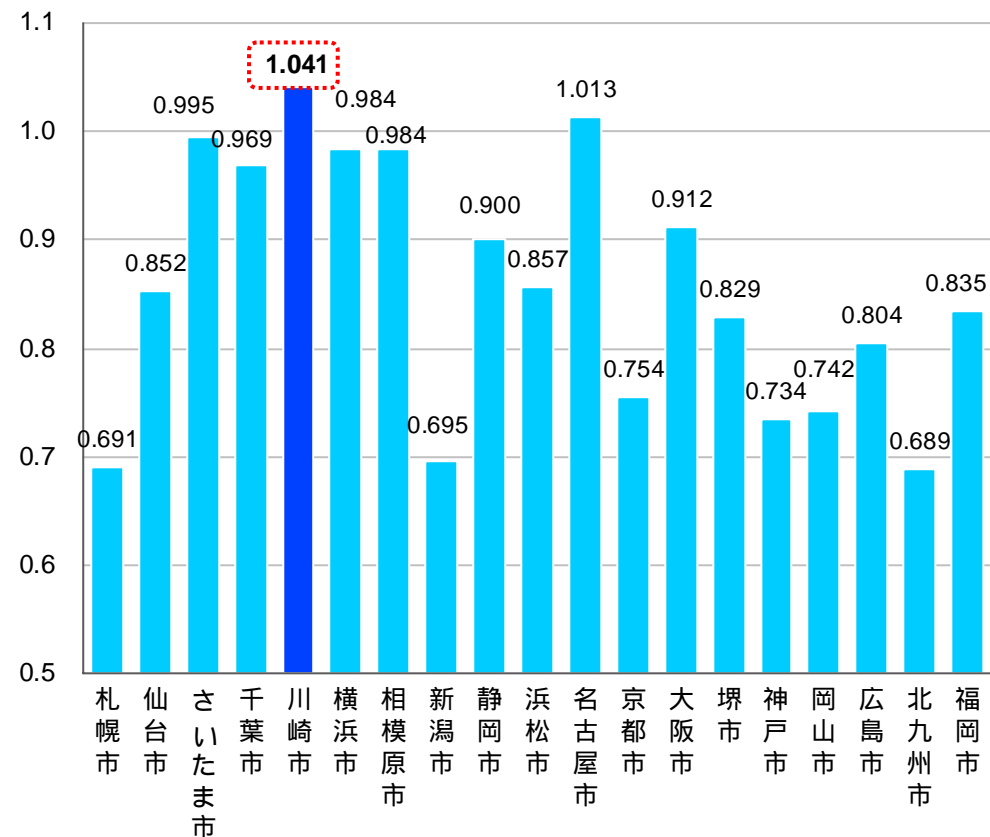
- 市税
- 国庫支出金・都道府県支出金
- その他
- 地方譲与税・地方交付税
- 市債

自主財源比率 65.2%

財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体へ)

(前年比%)



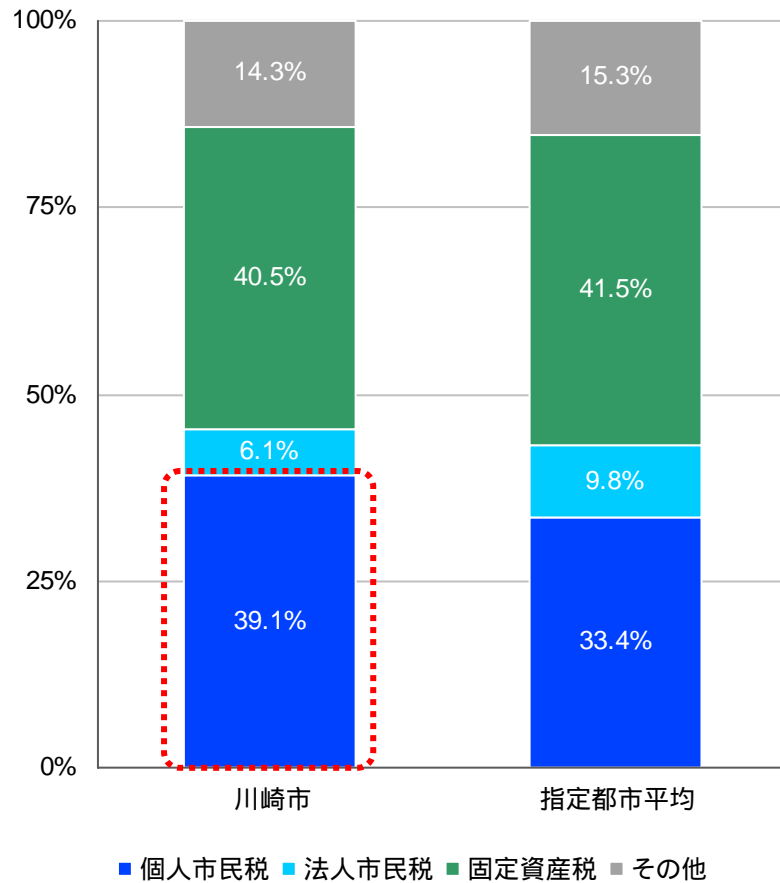
各都市への照会に基づき川崎市が集計 H21~23年度の平均値

H23年度財政力指数 1.041



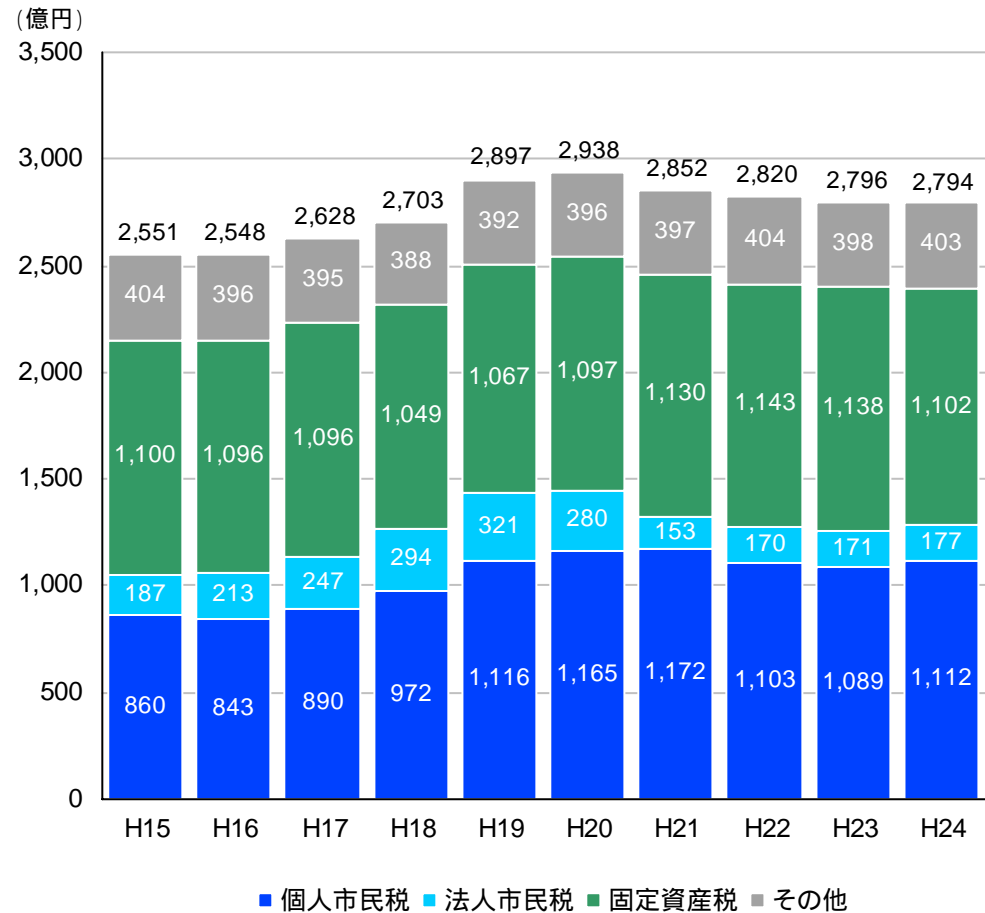
税収構造の分析

平成22年度決算に基づく指定都市比較



個人市民税の構成比が高い

税収構造の推移

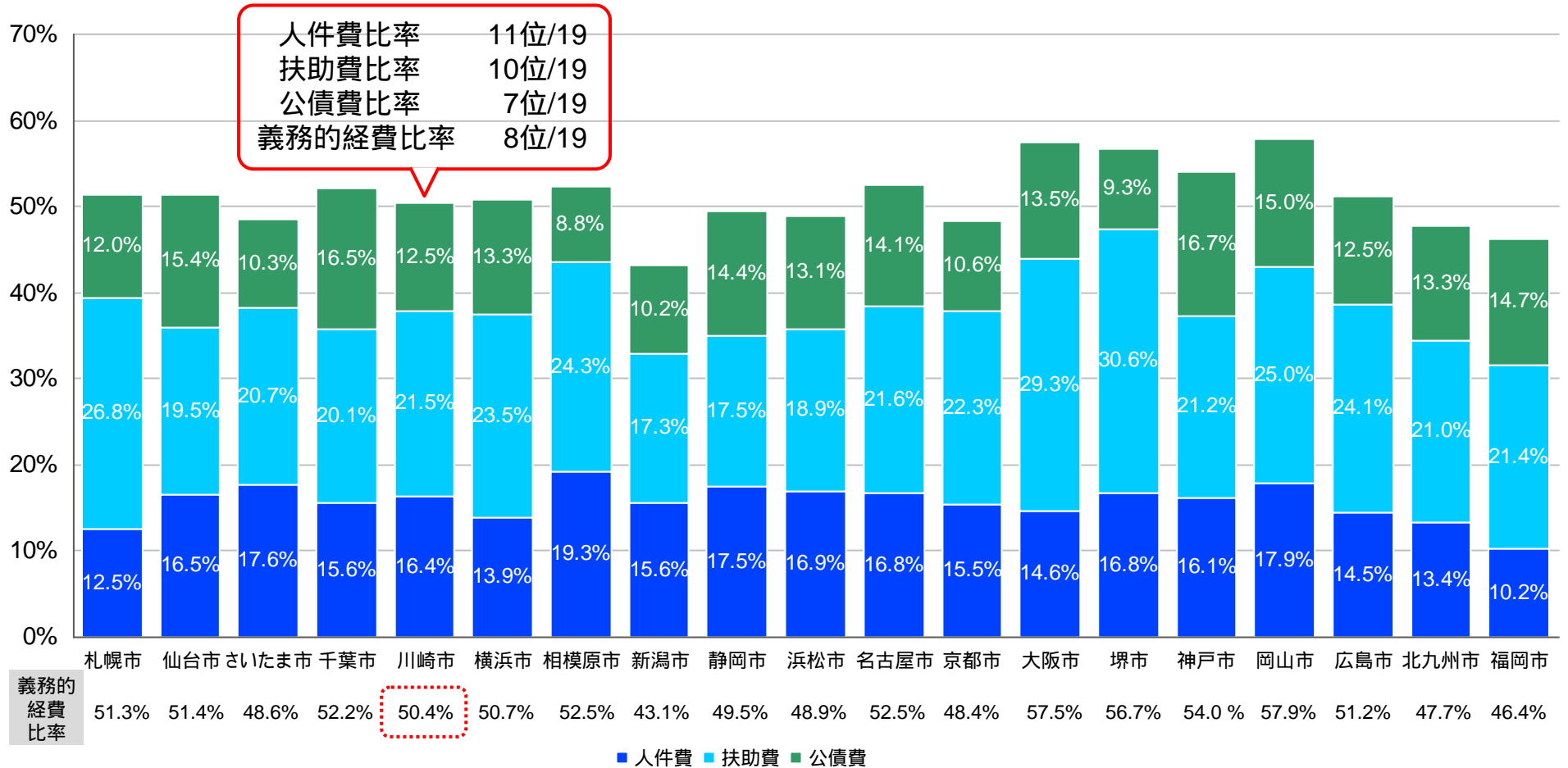


H22までは決算、H23、H24は当初予算



歳出構造の分析（普通会計）

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（H22年度決算）



人件費比率は相対的に改善(指定都市中 17位 11位)



地方財政健全化指標、プライマリーバランス

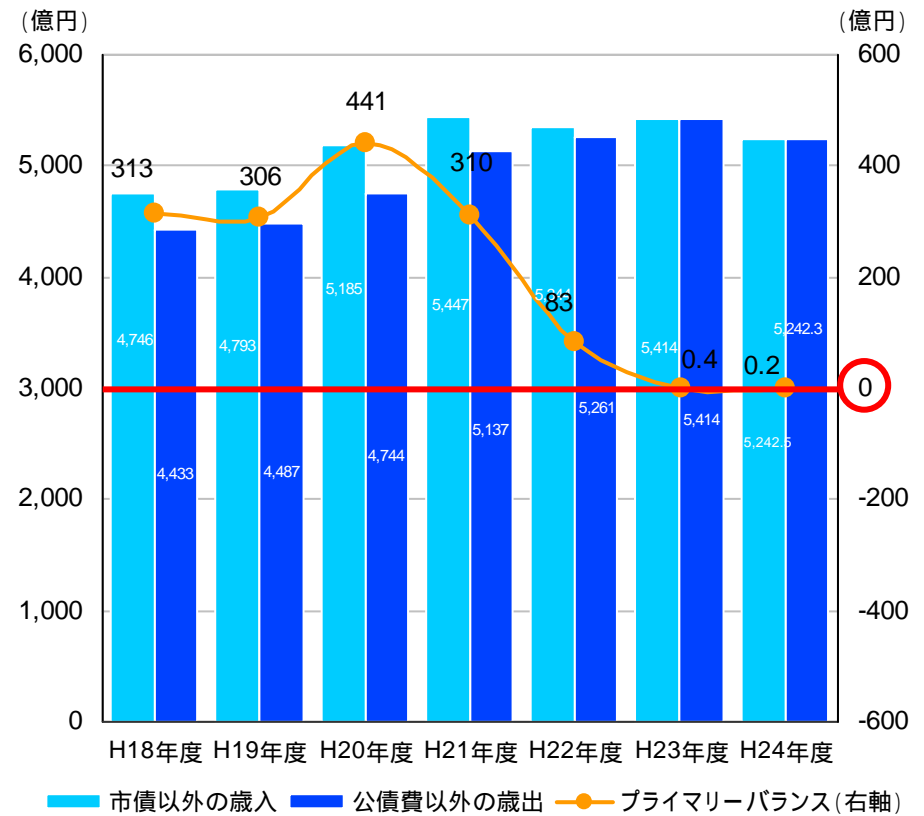
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H22年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	11.9% (13.4%)	25.0%
将来負担比率	120.0% (137.4%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

()内の数字は、H21年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支



H22までは決算、H23、H24は当初予算

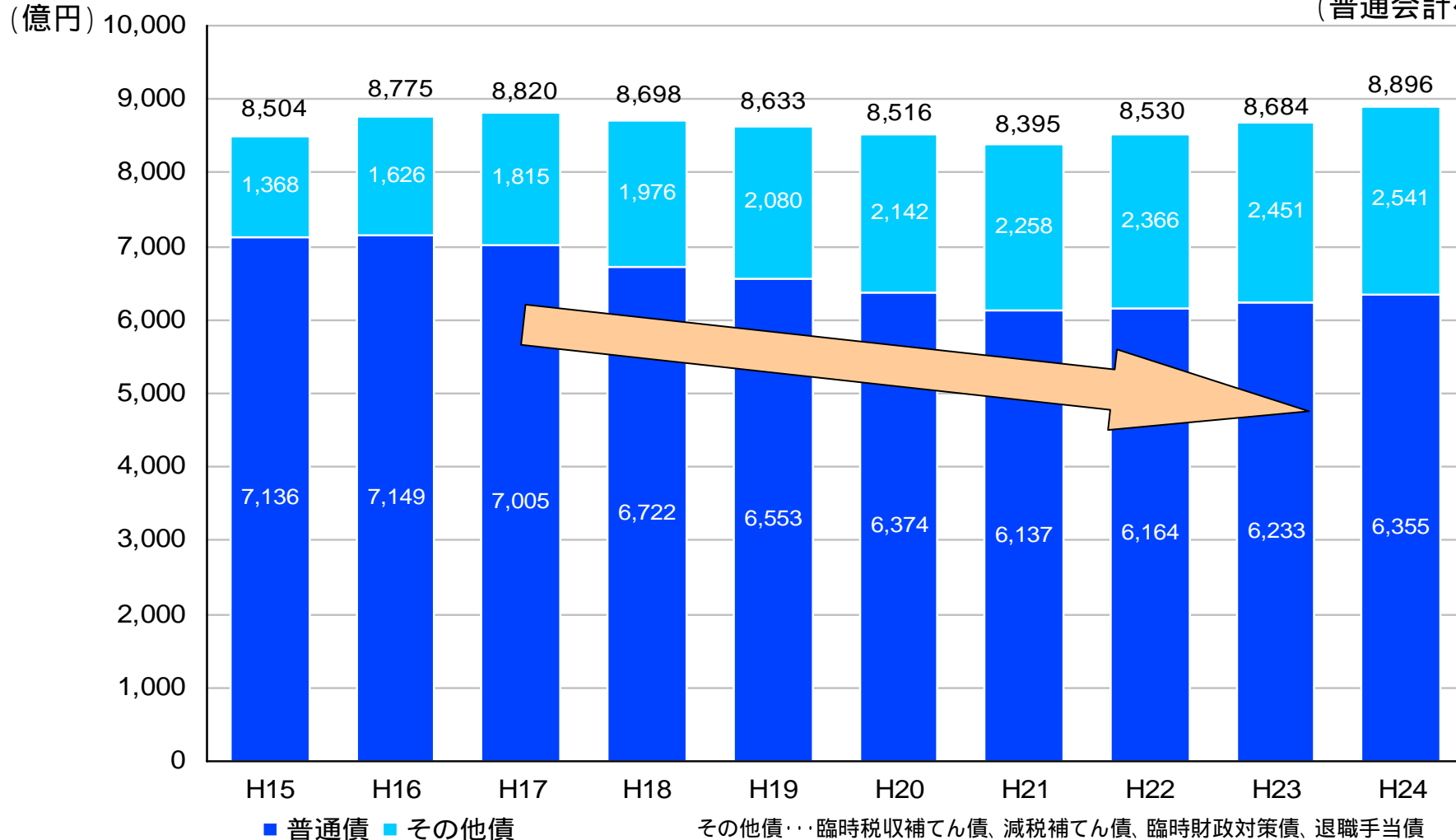
平成17年度以降
プライマリーバランスは黒字



市債残高の推移

普通債残高は、平成16年度をピークに減少

(普通会計ベース)

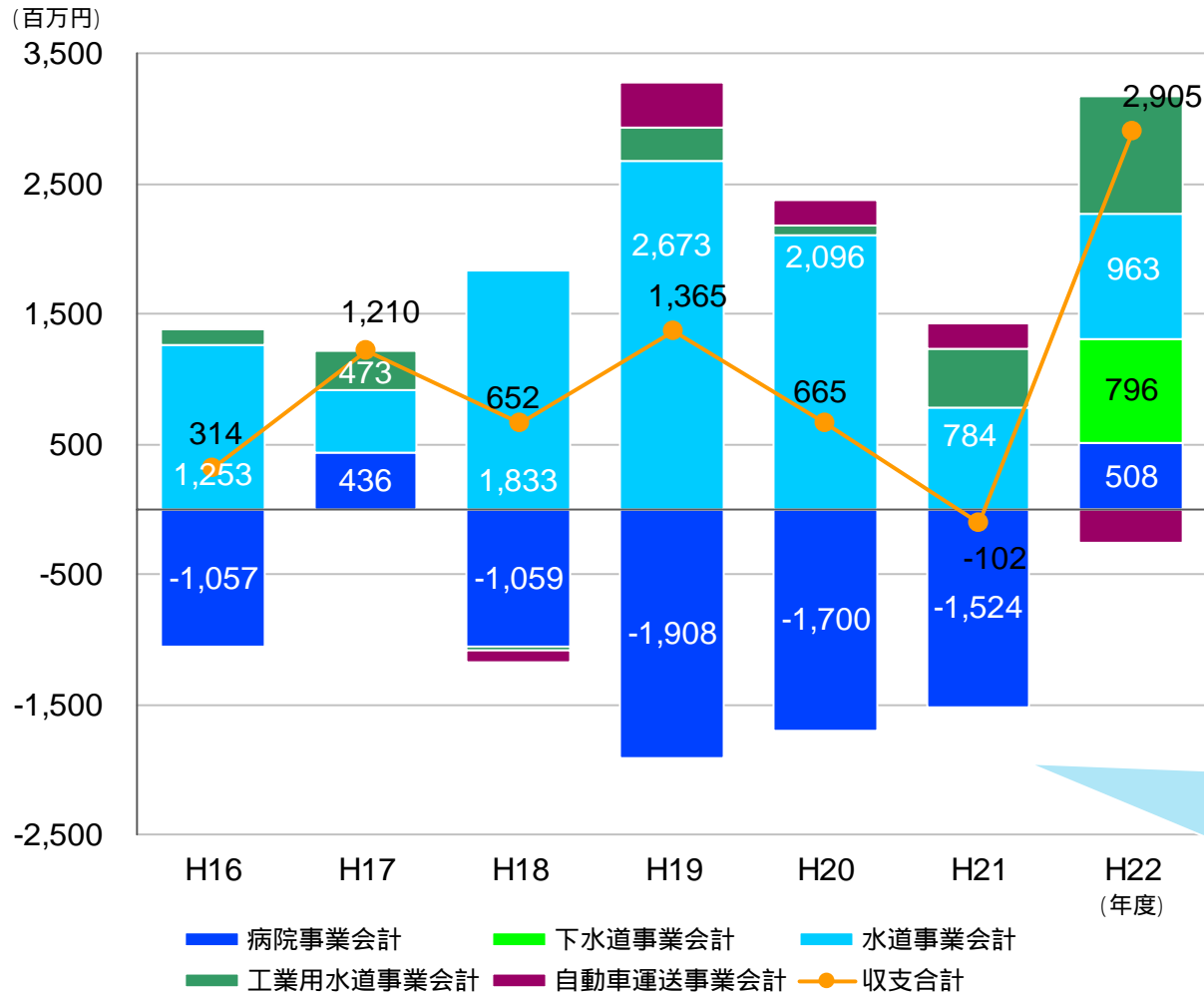


その他債・・・臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債
H22年度までは決算、H23年度及びH24年度は当初予算



公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
 - 23年度に次期経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進
- 水道工業用水道事業再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
 - 22年度に上下水道局を設置。管理部門・窓口部門の執行体制の見直しに引き続き取り組み経営を効率化
- バス事業ステージアッププラン
 - 営業所業務の管理委託化の導入等

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組み、一般会計からの基準外繰入金についても概ね縮減が図られている。

- 病院事業会計については、多摩病院が建物や医療機器の減価償却費により赤字となったものの、川崎病院及び井田病院は黒字となり、会計全体でも黒字を確保
- 下水道事業会計は公営企業会計移行後、初の黒字



川崎市の連結バランスシート（平成22年度末時点）

連携協力団体との連結貸借対照表（総務省方式改訂モデル）

項目	平成22年度 A	平成21年度 A	A - B
資産合計	6兆85 億円	6兆85 億円	400 億円
公共資産	5兆 6,727 億円	5兆 6,399 億円	328 億円
投資等	1,758 億円	1,805 億円	47 億円
流動資産	2,000 億円	1,881 億円	119 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0 億円
負債合計	1兆 7,433 億円 (資産合計に占める割合 28.8%)	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	11 億円
固定負債	1兆 5,368 億円	1兆 5,551 億円	183 億円
流動負債	2,065 億円	1,871 億円	194 億円
純資産合計	4兆 3,052 億円 (資産合計に占める割合 71.2%)	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	389 億円

- 平成20年度決算分から総務省改定モデルに基づく財務諸表を作成
- 資産合計は前年度比400億円の増、負債合計は11億円の増、純資産合計は389億円の増
- 資産合計に占める純資産合計の割合は71.2%（前年度は71.0%）

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等の貸借対照表を連結



平成24年度予算

1 平成24年度予算 ～課題克服努力予算～

予算編成のポイント 一般会計の予算規模は5,956億円(前年度比 3.6%)

災害に強いまちづくりなど安全安心の確保に取り組むとともに、本市の特徴や強みを活かした成長戦略に基づく取組を進めるなど、活力にあふれるまちづくりを推進
 自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進
 行財政改革の取組を確実に反映

- **市 税** : 評価替えの影響により固定資産税が減となるものの、扶養控除の見直しによる個人市民税の増により、市税全体では昨年度と同程度を確保
- **地方交付税** : 普通交付税の交付団体となる見込みなどにより、10億円の増
- **人 件 費** : 職員数の削減や、退職手当の減などで43億円の減
- **扶 助 費** : 子どものための手当の制度創設、生活保護扶助費、民間保育所運営費が増となるものの、子ども手当の減などにより8億円の減

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	279,443	46.9	279,584	45.2	141	0.1
譲与税・交付金	24,005	4.0	23,545	3.8	460	2.0
地方交付税	1,537	0.3	514	0.1	1,023	199.0
国・県支出金	121,133	20.3	128,451	20.8	7,318	5.7
市債	71,380	12.0	76,584	12.4	5,204	6.8
その他	98,134	16.5	109,344	17.7	11,210	10.3
合計	595,632	100.0	618,022	100.0	22,390	3.6

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	309,245	51.9	319,516	51.7	10,271	3.2
人件費	97,027	16.3	101,311	16.4	4,284	4.2
扶助費	140,821	23.6	141,588	22.9	767	0.5
公債費	71,397	12.0	76,617	12.4	5,220	6.8
投資的経費	90,709	15.2	98,684	16.0	7,975	8.1
その他経費	195,678	32.9	199,822	32.3	4,144	2.1
合計	595,632	100.0	618,022	100.0	22,390	3.6

2 災害に強いまちづくりに向けた取組 約163億円

- 昨年発生した「東日本大震災」の被災者・被災地の復興支援を今後も継続
- 「地域防災計画」や「地震防災戦略」をはじめとする本市の防災対策の計画についての見直しを図り、津波対策、帰宅困難者対策、耐震化対策などの取組を推進
- コンビナート災害や津波による被害を軽減するため、臨海部の災害対策を推進

3 平成24年度予算における行財政改革の効果 50億円

- 歳入の確保 16億円
滞納債権の対策強化など
 - 歳出の見直し 34億円
人件費(職員106人の削減等)などの見直し
- 市民サービスへの還元19億円
小児医療費制度の拡充
など

3 行財政改革の取組

- (1) 行財政改革の取組
- (2) 財政フレーム
- (3) 土地開発公社の状況
- (4) 出資法人の状況



行財政改革の取組

「川崎市新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～」(平成23～25年度)を策定

これまでの取組(平成14～22年度)
22年度までで2,587人の職員削減、702億円の改革効果

■ 市民生活を支えるさまざまな 施策・制度の見直し

- ごみ収集体制の変更
- 認可保育所の開設、定員増
- 特別養護老人ホーム、介護保健施設の開設
- NICUや小児急病センターの開設、救急医療情報システムの開始 など

■ 都市基盤・施設整備事業の 効率的な執行と効果の実現

- 主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進
- PFI事業手法の導入(はるひ野小中学校、多摩スポーツセンター等)
- 総合的土地対策の推進(土地保有額の縮減) など

新たな行財政改革プラン ～第4次改革プラン～ (平成23～25年度)

3年間で約600人の職員削減(減員1,000人、増員400人)

将来を見据えた都市基盤
施設の整備と活用

効率的・効果的な
行政体制の整備

組織力の強化に
向けた取組

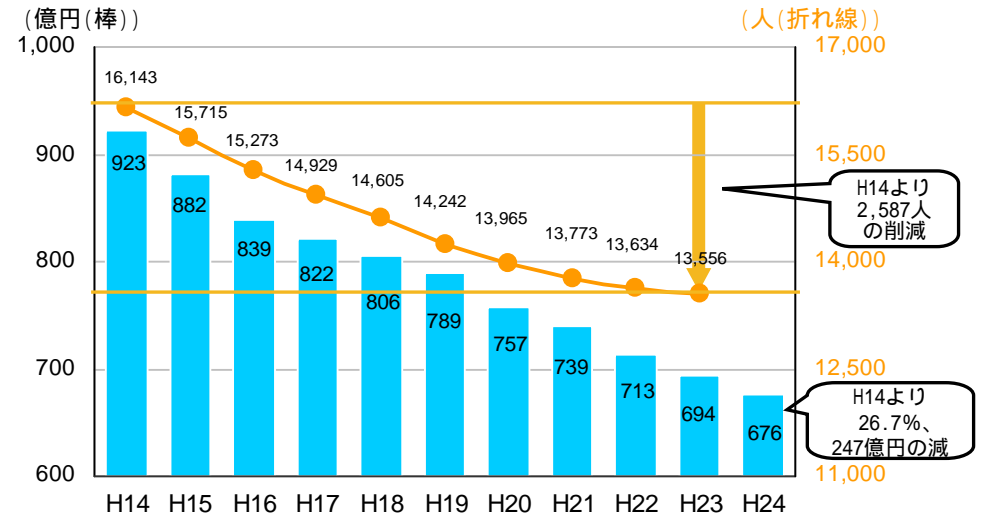
6つの取組

地方分権改革等に
向けた取組

市民サービスの
再構築

市民や事業者等の
力が発揮できる
活力ある地域社会づくり

職員数と職員給の推移



H14より
2,587人の削減

H14より
26.7%、
247億円の減



市立川崎病院NICU



はるひ野小中学校



財政フレーム

健全な財政構造の構築に向けた取組目標

平成26年度には減債基金からの新規借入を行うことなく収支均衡を図る
 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る
 資産マネジメント(資産保有量の最適化・施設の長寿命化等)の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

一般財源ベース

(億円)

項目/年度	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入合計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金 ~ 1	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金(過年度分)	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳出合計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	484	511	520	530
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	175	166	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他経費	1,217	1,237	1,228	1,203	1,179
減債基金からの新規借入れ	108	95	60	0	0
施策調整・事業見直し C 2	0	35	59	57	57

1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税の7種類の交付金の総額

2 A - Bの収支不足はCで対応。

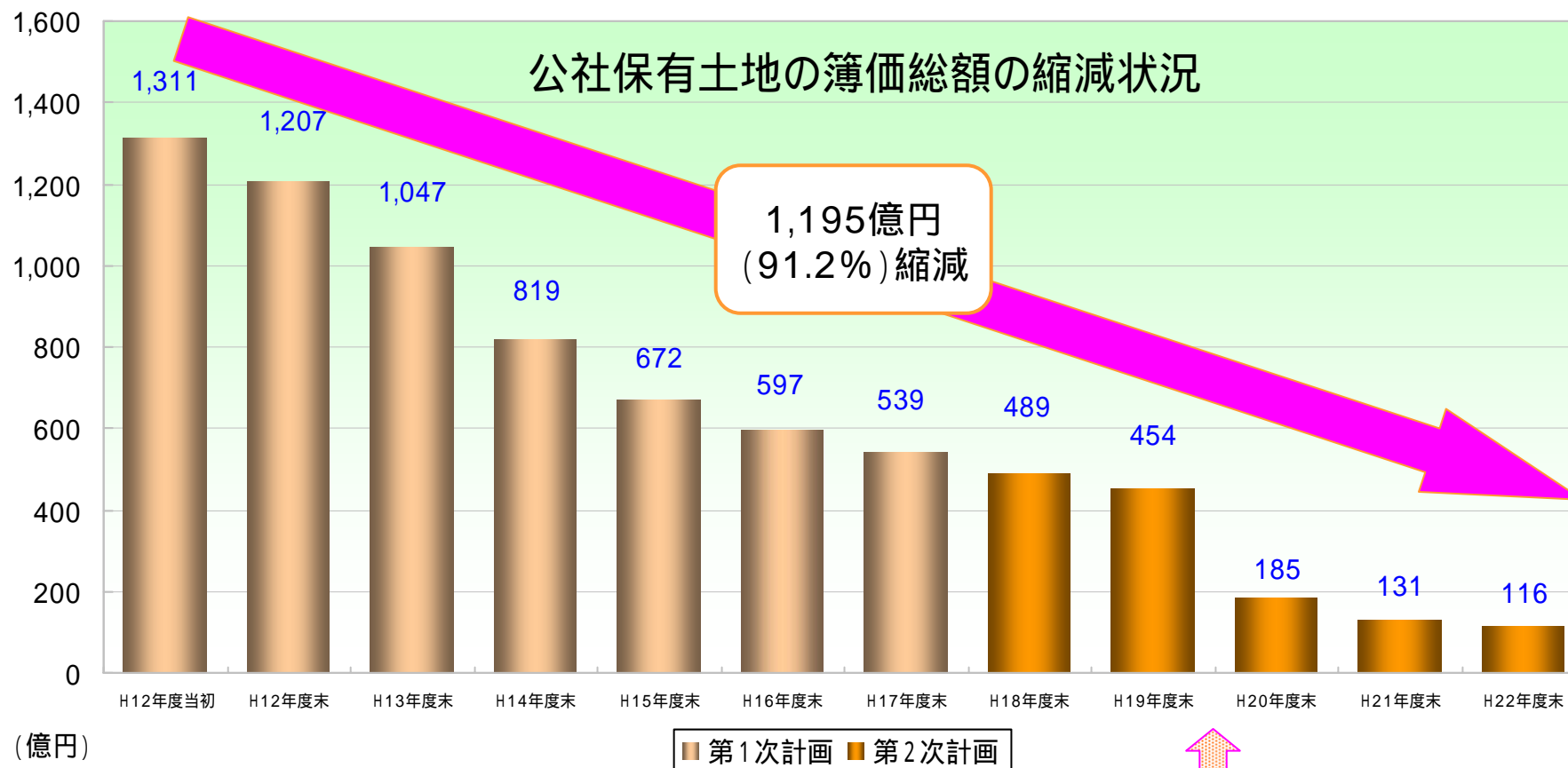


土地開発公社の状況

土地開発公社経営健全化計画による取組結果

第1次計画(平成12年度～平成17年度)

第2次計画(平成18年度～平成22年度)



「水江町地内公共用地」の処理により大幅に縮減
平成20年1月に第2次計画を変更



出資法人の状況

役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施
(平成22年度末(財)川崎市リサイクル環境公社解散、平成23年度末(財)川崎市指定都市記念事業公社解散予定)

【見直しの基本的な視点】

- 出資法人が実施している事業の必要性(市民ニーズ)はあるのか
- 事業の必要性はあっても行政の関与の必要性はあるのか
- 行政関与の必要性が認められても誰が行うことが最も効率的で、効果的 = 最適な実施主体 = なのか

土地開発公社・ 住宅供給公社

- 平成22年度の収支は、土地開発公社はほぼ均衡、住宅供給公社は黒字
- 平成22年4月に2公社の事務部門の統合を行うなど簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を推進

財団法人 (市出資比率50%以上16法人)

- 平成22年度の収支は6法人が黒字、2法人が均衡、8法人が赤字
- 公益法人制度改革への対応を進めるとともに、公共サービスの担い手としての必要性等を検討のうえ、各法人の今後の方向性に向けた取組を推進

株式会社 (市出資比率50%以上3法人)

- 平成22年度の収支は3法人すべて黒字
- 新たな行財政改革プランでは、市場原理・競争原理に基づき法人が主体的に見直しを行うべきであるという基本的な考え方に立ち、引き続き経営改善・自立化に向けた取組を推進

4 川崎市債の管理

- (1) 平成24年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市公募債発行実績
- (3) 公債費等・市債発行額・残高に関する将来推計
- (4) 市債に関する取組
- (5) 川崎市ホームページ



平成24年度川崎市債発行計画

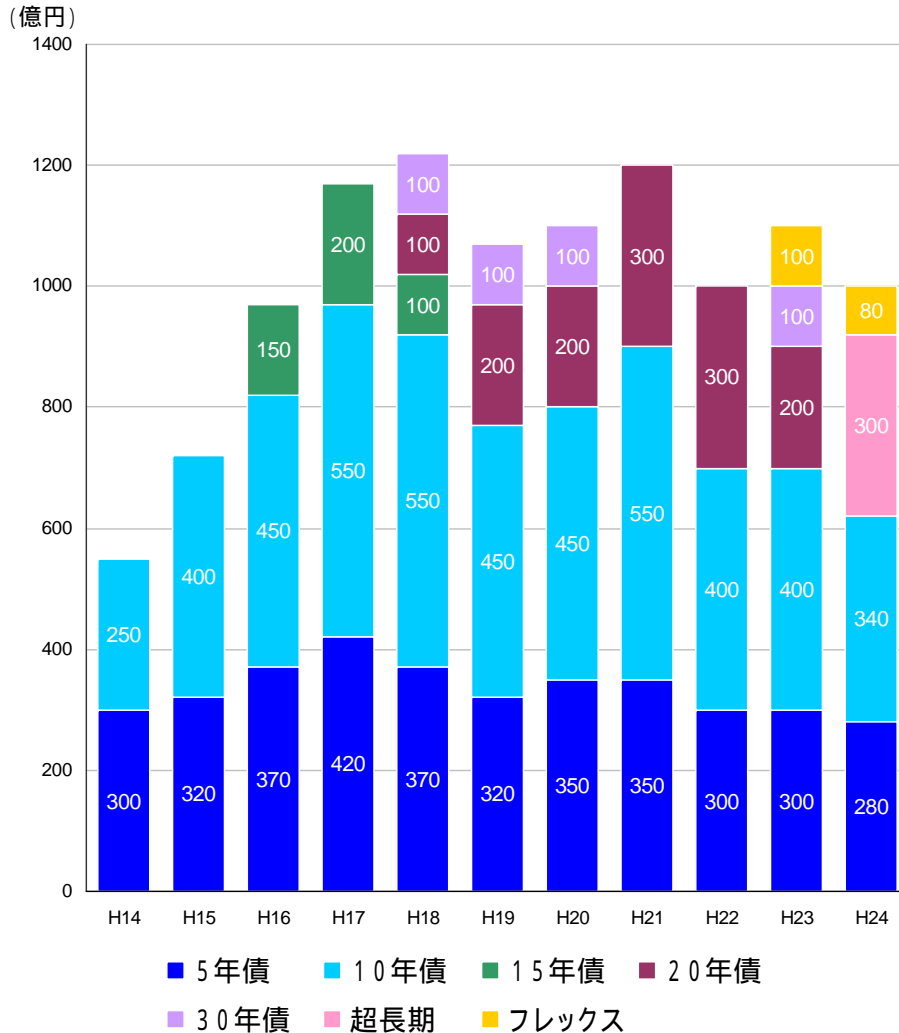
- 全会計合計借入予定額は1,477億円:うち民間資金合計額は1,298億円(全体の87.9%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,000億円(全体の67.7%):うち川崎市個別発行分は760億円(全体の51.5%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は298億円(全体の20.2%)
- 市債償還の平準化や市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠(中長期)80億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は33%:33%:34%

区分	発行年限	発行総額 【億円】	23年										24年			出納 整理 期間 ほか	スポット 発行	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	280		70		70			70			70					
		10年	100									100						
		超長期	300 (100×3)															300
		フレックス (中長期)	80															80
	共同発行	10年	240		50		50	50			50			40				
銀行等引受債	証券又は証書発行	5年	111												11	100		
		10年	143												43	100		
		超長期	44														44	
民間資金合計			1,298															



川崎市公募債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



H24は計画

川崎市公募債の直近発行実績

回号	発行日	発行額	利率	発行価額	応募者利回り
2年債					
1回	H23/12/13	100億円	0.08%	99.99円	0.085%
5年債					
27回	H23/1/31	100億円	0.52%	99.95円	0.530%
28回	H23/6/30	100億円	0.46%	99.98円	0.464%
29回	H23/10/28	100億円	0.36%	99.95円	0.370%
30回	H23/12/28	100億円	0.40%	99.97円	0.406%
10年債					
83回	H22/11/30	100億円	1.05%	99.95円	1.055%
84回	H24/1/27	100億円	0.97%	99.93円	0.977%
20年債					
10回	H22/7/28	100億円	1.88%	99.90円	1.886%
11回	H22/10/20	100億円	1.84%	99.98円	1.841%
12回	H23/5/31	100億円	2.04%	99.95円	2.043%
13回	H23/11/22	100億円	1.80%	99.94円	1.804%
30年債					
3回	H20/11/26	100億円	2.51%	99.95円	2.517%
4回	H23/9/29	100億円	2.10%	99.88円	2.106%



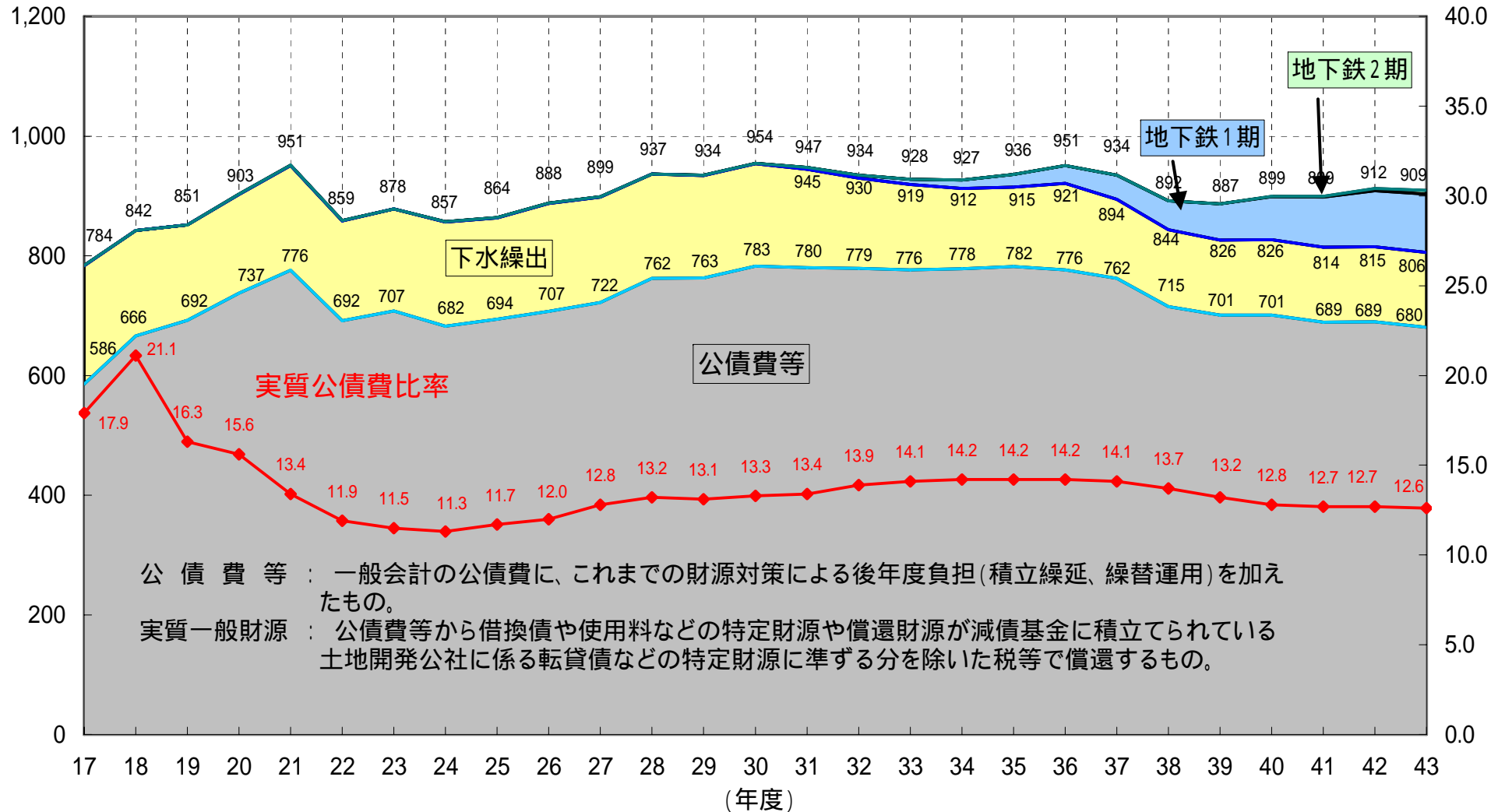
公債費等に関する将来推計

公債費等の推移(実質一般財源ベース)

公債費等(億円)

平成24年度当初予算ベース

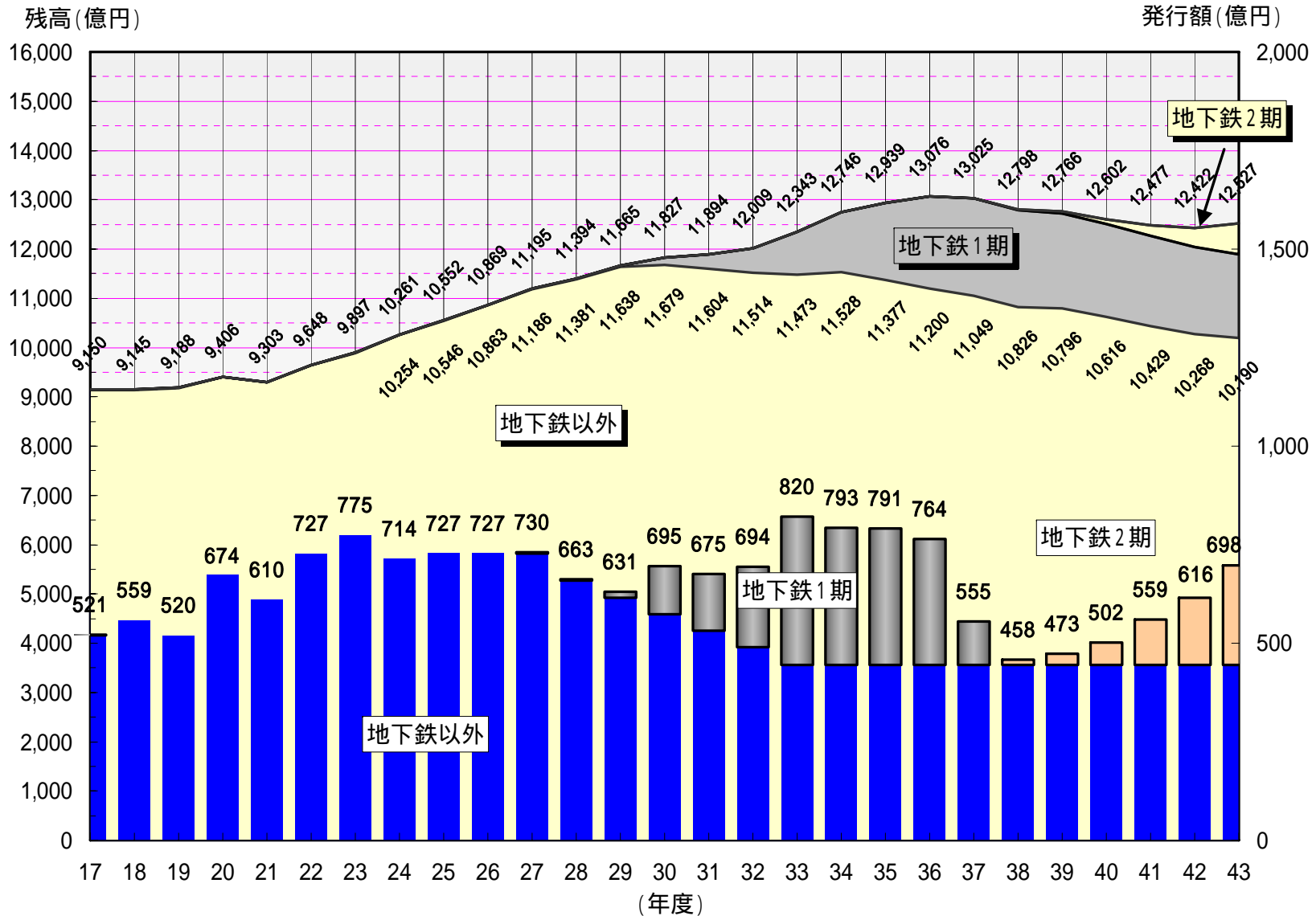
実質公債費比率(%)





市債発行額・残高に関する将来推計

市債発行額及び残高の推移





市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的
 - 市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー
 - 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成
 - 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的
 - 市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー
 - 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 22回開催済み(年2~4回)
- 平成23年度から2つの専門部会を設置
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換
- 本市の起債戦略に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- 12回開催済み(年2回)
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

議事録URL

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



川崎市ホームページ

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから**配信登録**できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース 第64号
発行：川崎市財政局資金課
平成23年9月21日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

第29回川崎市5年公募公債の発行概要
第29回川崎市5年公募公債の発行概要を決定いたしました。

発行日	平成23年10月28日(金)	償還日	平成28年9月20日(火)
発行額	100億円	利払い日	毎年3月20日及び9月20日
表面利率	市場公募5年債表面利率・発行価格		
発行価格	(平成23年10月6日(木)の午後に条件決定)		
募集期間	平成23年10月6日(木)～10月25日(火)(※窓口での販売は10月7日(金)から)		

公募5年債 URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/jiseki5.htm>

第10回市場公募地方債発行団体合同IR説明会の開催
地方債について投資家等の理解を一層促進し、地方債全体の評価向上を図るため、市場公募地方債発行団体、(財)地方債協会及び総務省の共催により、機関投資家・引受機関・研究者・報道機関など幅広い層を対象に、地方債市場をめぐる現状、各発行団体の行財政運営の現状と見通し等についての「合同IR説明会(投資家向け説明会)」を開催します。ぜひ川崎市の個別ブースにお立ち寄りください。

日時	10月27日(木) 13時～17時
場所	東京国際フォーラム(東京都千代田区丸の内3-5-1)
詳細のURL	http://www.chikoussai.or.jp/

知ってる? **かわさき!** このコーナーは毎回、川崎市に関するマメ知識やお役立ち情報をお伝えします。

第70回川崎市制記念多摩川花火大会

IR専用ページ:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

川崎市IRサイト

川崎市 投資家情報

English お問い合わせ

川崎市 INVESTOR RELATIONS 投資家情報

HOME > [暮らしのインデックス](#) > [市政・行政情報](#) > [市債・IR・ベイオフ](#) > [投資家情報](#)
IRニュースの配信登録はこちらから

投資家情報

川崎市公募公債最新情報 [市債発行計画](#)

年限	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
5年債	0.46%	99円98銭	H23.6.9	H23.6.30	H23.6.10～27
10年債	1.05%	99円95銭	H22.11.10	H22.11.30	H22.11.11～25
20年債	2.04%	99円95銭	H23.5.20	H23.5.31	-
30年債	2.51%	99円87銭	H20.11.14	H20.11.26	-

今回の5年債は10月に発行を予定しています。

新着情報 [お知らせ一覧](#) [IRニュース一覧](#)

H23年8月19日 [川崎市債投資セミナー開催\(9月29日\)のお知らせ](#)

お問い合わせ先 ➔ **川崎市財政局財政部資金課**
TEL : 044-200-2182・2183
E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp

